

# 武蔵野市在宅介護・地域包括支援センターヒアリング

武蔵野市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画  
(令和3～5年度) 策定のための課題把握ヒアリング

※ 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、対面でのヒアリングは行わず書面にて実施。  
回答期間：令和2年5月15日～26日

# 1. いつまでもいきいきと健康に 住み慣れた地域で生活を継続できる

---

- (1) 他者との交流を望まない、閉じこもりがちな高齢者が増えてきている。
- (2) 通いの場に何らかの理由で通うことができなくなった高齢者への支援が必要である。
- (3) 新型コロナウイルス感染症による外出自粛や通いの場中止⇒フレイル予防への対応が必要である。
- (4) サービス未利用者の実態把握により、対象者を継続的に把握し、介護予防につなぐ必要がある。
- (5) フレイル予防だけではなく、口腔ケア、栄養改善への取り組みが必要ではないか。

## 2. ひとり暮らしでも 住み慣れた地域で生活を継続できる

---

- (1) 家族とのつながりが希薄な高齢者が増えていることから、金銭管理や財産保全等の権利擁護事業や成年後見制度の利用が必要なケースが増えている。
- (2) 高齢者等緊急訪問介護事業（レスキューヘルパー事業）について、より柔軟な対応が必要である。
- (3) 高齢者安心コール事業の利用者ニーズを踏まえ、利便性の向上について検討する。
- (4) 地域とのつながりがない、あるいは何らかの理由によって地域とのつながりが切れてしまった高齢者への見守りや孤立防止への取り組みが必要である。

### 3. 認知症になっても 住み慣れた地域で生活を継続できる

---

- (1) 認知症サポーター養成講座やステップアップ講座受講者の活躍の場等、認知症高齢者を地域で支える取り組みが必要である。
- (2) 認知症があってもなかなか医療機関につながらないケースや、独居で認知症のあるケースの相談が増えてきている。
- (3) 認知症初期集中支援事業は、特に、独居で医療機関につながっていないケースで効果的であり、今後も活用が必要である。
- (4) 認知症高齢者見守り支援事業は利用時間枠の拡大をはじめ、市独自の事業であることを活かし、家族介護支援等の多様な目的への対応ができると良い。
- (5) はいかい高齢者探索サービスについて、使いやすい新たな探索機器の検討が必要ではないか。

## 4. 中・重度の要介護状態になっても 住み慣れた地域で生活を継続できる

---

- (1) 家族介護者の身体的、精神的負担のほか経済的な負担がある。家族介護支援のあり方をあらためて検討する必要がある。
- (2) 定期巡回・随時対応型介護看護サービスや看護小規模多機能型居宅介護サービスの利用がしづらい。制度の理解を進めるだけでなく利用しやすくするための検討が必要である。
- (3) 排泄ケア等の課題について、住宅改修・福祉用具相談支援センターの専門相談で効果的な助言が得られているため、今後も継続する必要がある。
- (4) 虐待等困難事例への対応について、さまざまなケースがあり、在宅介護・地域包括支援センターと基幹型地域包括支援センターがより連携を強化し、対応していく必要がある。

## 5. 自立支援・重度化防止へ向けた医療と介護の連携

---

- (1) ターミナルケアや医療依存度の高いケースが増えており、医療と介護のさらなる連携の強化が必要である。
- (2) かかりつけ医との連携が重要だが、医療機関との連携が苦手なケアマネジャーも多いため、医療との連携に関してケアマネジャーへの支援が必要ではないか。
- (3) 医療機関との連携方法について、ICTを活用し、効率的かつ効果的な連携を進める必要はないか。

## 6. 高齢者を支える人材の確保・育成

---

- (1) 在宅介護・地域包括支援センターとして、職員の育成や研修を行っているが、それぞれのセンターごとになっている。課題を共有し、共通の課題にむけては全体で取り組むことが必要ではないか。
- (2) 地区別ケース検討会では、地区によって参加するケアマネジャーの人数にばらつきがあり、運営方法の検討が必要である。
- (3) 地域包括ケア人材育成センターの周知が必要である。

## 7. 次期計画の課題と思われる事項、その他

---

- (1) 新しい生活様式に合わせたフレイル予防、地域づくりの検討が必要である。
- (2) コロナ禍における高齢者の安否確認や見守りをどのように行っていくか。介護サービスがストップした時の、高齢者への支援をどのように行うか。
- (3) 従来の周知の方法にとらわれず、市民への情報発信の仕方を工夫する必要がある。
- (4) エンディング支援事業をはじめとした、老いじたく関連事業の推進が必要である。